

平成 15 年 6 月 26 日

## 各 位

神奈川県藤沢市遠藤 2023 番地 1  
株式会社エイアンドティー  
代表取締役社長 松 崎 駿 二  
(コード番号: 6722)  
問い合わせ先 取締役 管理ユニットリーダー  
新 中 和 男  
TEL 045-317-1252(代)

### 新株式発行及び株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 15 年 6 月 26 日開催の当社取締役会において、当社普通株式株券の日本証券業協会への登録銘柄としての登録に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 公募新株式発行の件

- (1) 発行新株式数 普通株式 1,000,000 株  
(2) 発行価額 未 定  
(3) 募集方法 一般募集とし、みずほ証券株式会社、野村證券株式会社、UFJつばさ証券株式会社、大和証券エスエムビーシー株式会社、三菱証券株式会社、オリックス証券株式会社及びディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社に全株式を買取引受させる。  
なお、一般募集における価格（発行価格）は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成 15 年 7 月 17 日に決定するものとする。ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。
- (4) 申込株数単位 1,000 株  
(5) 払込期日 平成 15 年 7 月 29 日（火曜日）  
(6) 配当起算日 平成 15 年 7 月 1 日（火曜日）  
(7) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。  
(8) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

##### 2. 株式売出しの件

- (1) 売出株式数 普通株式 330,000 株  
(2) 売出価格 未 定（上記 1. における発行価格と同一になる。）  
(3) 売出方法 みずほ証券株式会社に全株式を買取引受させる。  
ただし、上記 1. の公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止する。
- (4) 受渡期日 平成 15 年 7 月 30 日（水曜日）  
(5) 売出価格、その他この株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。  
(6) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。

以 上

ご注意：この文章は、当社の公募新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## [ご参考]

### 1. 募集・売出しの概要

#### (1) 発行新株式数及び売出株式数

発行新株式数	普通株式	1,000,000株
売出株式数	普通株式	330,000株

(2) 需要の申告期間 平成15年7月10日(木曜日)から  
平成15年7月16日(水曜日)まで

(3) 価格決定日 平成15年7月17日(木曜日)

(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件により  
需要状況等を勘案した上で決定する。)

(4) 募集期間 平成15年7月22日(火曜日)から  
平成15年7月25日(金曜日)まで

(5) 払込期日 平成15年7月29日(火曜日)

(6) 配当起算日 平成15年7月1日(火曜日)

(7) 株券受渡期日 平成15年7月30日(水曜日)

### 2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	5,257,900株
今回の増加株式数	1,000,000株
増資後の発行済株式総数	6,257,900株

### 3. 増資資金の用途

今回の増資による手取概算額304,000千円については、全額借入金の返済に充当する予定であります。

### 4. 株主への利益配分

#### (1) 利益配分の基本方針

当社の利益配分に関しましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施及び従業員への処遇とのバランスのとれた配分を行うことを基本方針としております。

#### (2) 内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発・上市のために有効投資してまいりたいと考えております。

#### (3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

今回の公募増資後、各期の配当につきましては、市場経済の中で利益追求の企業原則に則り、今後とも営業力の向上と財務体質の強化を図り、安定性と成長性を兼ね備えた上で適正な利益を確保したいと考えておりますが、現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

ご注意：この文章は、当社の公募新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

(4) 過去3決算期間の配当状況

	平成12年12月期	平成13年12月期	平成14年12月期
1株当たり当期純利益	94.89円	185.79円	322.23円
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	25.00円 ( )	50.00円 ( )	50.00円 ( )
実績配当性向	26.3%	26.9%	15.5%
株主資本当期純利益率	3.20%	6.10%	9.54%
株主資本配当率	0.84%	1.60%	1.49%

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。  
2. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を株主資本(期首・期末の平均)で除した数値であり、株主資本配当率は配当総額を期末の株主資本で除した数値であります。  
3. 平成15年5月1日付で普通株式1株を10株に分割しております。そこで、日本証券業協会の公開引受責任者・引受審査責任者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点について」(平成14年12月26日付日証協(店登)14号323号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値につきましては中央青山監査法人の監査は受けておりません。

	平成12年12月期	平成13年12月期	平成14年12月期
1株当たり当期純利益(円)	9.48	16.72	30.17
1株当たり配当額(円)	2.50	5.00	5.00

5. 配分の基本方針

販売に当たりましては、日本証券業協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格もしくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- (注)「4. 株主への利益配分」における今後の利益配分等に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意：この文章は、当社の公募新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。  
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。